

2023 年度中央大学共同プロジェクト 研究実績報告書

1. 概要

研究代表者		所属機関	総合政策学部		2023 年度助成額
		氏名	川崎 一泰		5,239,000 円
		NAME	Kawasaki Kazuyasu		
研究 課題名	和 文	子育てコストの引き下げは少子化対策となり、住民を引きつけるか？		研究 期間	2023～2025 年度
	英 文	Is a childcare support policy instrumental in reversing the birthrate decline and moving family?			

2. 研究組織

※所属機関・部局・職名は2024年3月31日時点のものです。

	研究代表者及び研究分担者		役割分担	備考
	氏名	所属機関/部局/職		
1	川崎 一泰	中央大学・総合政策学部・教授	研究総括・政策比較	
2	松浦 司	中央大学・経済学部・准教授	文献調査・計量分析	
3	鎌田 雅子	日本経済大学・経営学部・講師	制度比較、統計処理	
4				
5				
6				
合計 3 名				

3. 2023年度の研究活動報告 ※行が不足する場合は、適宜、行を追加してご記入ください。

(和文)

当初の実施計画どおり、(1)データ収集のためのアンケート調査を実施し、複数の自治体に訪問し、(2)子育て支援策にヒアリングを実施した。また、プレ調査で行ったデータを使用した分析と公表されているデータ分析を並行して行った結果、次ページの通りの研究成果を発表することができた。なお、(1)の作業については共同研究者を含めて、三人で対応している点を付記しておく。また、2月に開催された福井県立大学での公共政策研究会はメンバーそれぞれで報告をし、ディスカッションしたところである。

(1)データ収集

まず、アンケート調査に関しては事前に準備していた仮調査票に基づき、研究倫理規程に基づき、倫理委員会の審査を進めた。並行して、調査会社との打ち合わせと見積もりをもらった結果、RJCリサーチを選定し、具体的な調査に向けた作業にとりかかった。倫理委員会の審査手続きと大学の契約手続きの遅れにより、実施時期が若干遅れたものの、5,000サンプルのデータを確保することができた。

(2)ヒアリング実施

次に自治体での子育て支援策のヒアリングであるが、女性の就労率が高く、保育所の待機児童数が少ない福井県をメインターゲットとし、永平寺町役場で担当課長へのヒアリングと意見交換を実施した。また、首都圏近郊の神奈川県川崎市、埼玉県三芳町からも協力をいただき、ヒアリング及び情報提供をしてもらった。永平寺町においては移住促進政策も並行して行われており、本研究のテーマに大いに参考になる事例と捉えている。引き続き、自治体の実態調査も実施しつつ、研究アイデアを深めていく計画である。

また、プレ調査で収集したデータを使った分析を取りまとめ研究報告を重ね、研究論文として掲載することができた。

(英文)

Overall, our project was going on an original plan. We could collect 5,000 sample data through the survey. And we could interview and discuss with policy makers of municipal government about childcare support policy. We can summarize our project output using abstract of research papers.

Kamada and Kawaskai(2024)

A childcare support policy was implemented as part of gender equality and countermeasures to the falling birthrate in Japan. One of the childcare support policies was provided preschool service free of charge in October 2019.

In this paper, we analyze whether this childcare cost reduction policy was effective or not. Especially, we focus on whether this childcare support policy contribute to accelerate female labor force participation or not. As a result of our analysis, we show childcare cost reduction policy is limited effective of female labor force participation.

4. 主な発表論文等（予定を含む）※行が不足する場合は、適宜、行を追加してご記入ください。

【学術論文】《著者名、論文題目、誌名、査読の有無（査読がある場合は必ず査読有りと明記してください）、巻号、頁、発行年月》
Kamada, M. and Kawasaki, K. (2024), “Does childcare support stimulate woman’s employment” Japanese society and culture, 6, pp.99-105. <u>査読有</u>
松浦司 (2024) 「少子化対策の 30 年を振り返る」『日本労働研究雑誌』（7 月号掲載予定）
【学会発表】（発表者名、発表題目、学会名、開催地、開催年月）
川崎一泰・鎌田雅子「子育て支援策は女性就労、居住地選択に有効か？」公共選択研究会, 金沢, 2023 年 8 月. Tsukasa Matsuura “Aftermath of the Great East Japan Earthquake” East Asian Economic Association, Korea, 2013 年 10 月 鎌田雅子・川崎一泰「子育て支援策は少子化対策につながるか？」公共政策研究会, 福井, 2024 年 2 月. 松浦司「出生率と人口移動の地域間格差の拡大」公共政策研究会, 福井, 2024 年 2 月. 川崎一泰・岩崎雄也「社会資本の維持管理とスピルオーバー効果」公共政策研究会, 福井, 2024 年 2 月. 松浦司「人口移動や出生率の地域間格差の拡大」人口学研究会、オンライン、2024 年 3 月
【図 書】（著者名、出版社名、書名、刊行年）
【その他】（知的財産権、ニュースリリース等）